

国際協力70周年記念



外務省

# 紛争や混乱に 揺れる国で活躍する 日本人女性



ドキュメンタリー動画  
ナビゲーター  
中野美奈子さん







いま、この瞬間にも、世界では  
紛争や迫害に翻弄されている 多くの人々がいる。  
紛争地域の女性たちには、性的暴力や人身取引など  
“女性や女の子だから受ける被害”が数多く存在する。



紛争や混乱に揺れる国で活躍する  
日本人女性、その活動に迫る。



そこで、被害者としてではなく、より主体的に、  
紛争の予防や解決、平和構築や維持の取組に  
参加することが重要視されている。





# 紛争やその後の混乱にある国で働く日本人女性の現状

日本は長年に渡り、ODA（Official Development Assistance、政府開発援助）を通じて世界の平和と安定に貢献するための取組を行ってきました。WPS（Women, Peace & Security）の取組が注目されている現代において、国際問題の様々な課題に向き合う日本人女性が注目を集めています。

本紙では「紛争やその後の混乱にある国で働く日本人女性」に焦点を当て、海外で活躍する日本人女性の声を通じて、女性のおかれた状況、開発協力の意義、困難など、普段目に見えない援助の模様を紹介していきます。



## WPS（Women, Peace and Security）とは

2000年、国連安全保障理事会（安保理）において、女性・平和・安全保障（Women, Peace and Security: WPS）に関する安保理決議第1325号が全会一致で採択されました。この決議には、国際的な平和と紛争予防、紛争解決には女性の平等な参画や紛争下の性暴力からの保護、ジェンダー平等が必要であると明記されており、国連加盟国に対して政策決定を含むすべての取組に女性の平等かつ完全な参画を確保するよう要請しています。日本においては2015年の第一次行動計画の策定から3年間の実施を経て、2019年に第二次行動計画を策定、更に4年間の実施を経て2023年には第三次行動計画を策定しました。



本紙で紹介する日本人女性



## 瀬谷ルミ子 Rumiko SEYA

南スーダンの避難民に対する平和構築支援  
認定NPO法人 REALs（Reach Alternatives）の理事長。武力紛争や相次ぐ災害により約220万人が住居地を追われ国内避難民として生活している南スーダンにおいて、争い予防のための人材育成や研修、地域間での仕組みづくりなど様々な活動に取り組んでいる。武装解除の専門家でもあり、2022年にアメリカの有力紙・THE NEW YORK TIMESが「世界に足跡を残す女性10人」に選出。

## 幅野由樹子 Yukiko HABANO

モルドバに退避した  
ウクライナ避難民を支援

JICA国際緊急援助隊（JDR）職員。ロシアのウクライナ侵攻を受け、隣国のウクライナから隣国モルドバに退避した避難民に対する支援チームに参加。災害医療情報の標準化手法MDS（Minimum Data Set）を活用して、保健医療分野から支援を行っている。



## 内野恵美 Megumi UCHINO

様々な問題が生じている  
アフガニスタンでの緊急支援

UNOPS（国連プロジェクト・サービス機関）アフガニスタン国事務所 事業開発課長・パートナーシップ専門官。長引く干ばつやコロナ禍の影響など様々な問題に直面しているアフガニスタンにおいて、人道支援事業開発、国際開発金融機関やドナー国、関連機関との調整、資金調達や広報業務を担当している。



平和を望み続ける声  
現地の人々による問題解決を支援



—認定NPO法人 REALs(Reach Alternatives)は、南スーダンの他、アフガニスタン、シリアなど中東・アフリカ・アジアの6か国で活動している。多くが、長年にわたる内戦に苦しんだ国々だ。

瀬谷：「南スーダンの地元の人々との対話から、みんなが平和を切望し、紛争にはうんざりしていることが浮かび上がってきました。何十年もの間、繰り返される争いについて不満を述べ、日本が80年近くも紛争を経験していないことが信じられないと口にします。どうすればそのような状況が実現できるのか、自分たちも実践したい、と語ってくれます」

—日本政府や国際機関、民間企業とも連携し、内戦からの避難民を支援するため、衛生環境の改善なども行っているが、現在、最も重要な活動としているのが「争いを未然に防ぐ」こと。失われた命は戻らない。だからこそ、争いが起こる前に防ぐことが重要だと考えている。

「現地の人たちを育成して、中長期的には現地の人たちが自分たちの手で、自分たちの地域の問題を解決できるようになる、ということがあるべき姿です。そのために必要なお手伝いをしています」



認定NPO法人 REALs (Reach Alternatives) 理事長

瀬谷ルミ子

Rumiko SEYA

活動地域の例 南スーダン共和国

2011年にスーダンから独立した国で、アフリカ大陸の東部に位置し、国土の大部分はサハラ砂漠以南の地域にあります。



# 共同の畑で育む和解 持続可能な平和の実現

—南スーダンでの例として、対立する民族の人たちをあえて一緒のグループに入れて野菜作りに取り組んでもらっている。

「いろんな民族の人たちがミックスされたグループに分けて、その中で協力し合わない野菜もできないという仕組みにしています。最初は何である民族と一緒に取り組まなければいけないのか等の反論が起きますが、物の貸し借りやノルマの達成などを通じて、徐々に信頼関係が生まれていきます」

—支援者が、争いを予防するノウハウを現地の人に提供することで、現地の人たち自らで平和を維持する構図を作っていく。それが持続的な平和につながるという。

「争いとかテロが起きる前には、叫び声や他民族の夫婦間の離婚が増えるなど必ず予兆があります。その予兆を地域ごとに分析し、予兆が発見された時点で私たちが育成した人たちが介入し、争いを防ぐスキルを提供することで、争いを未然に止め、持続的な平和につなげていきます」



Rumiko SEYA



REALsは南スーダンやアフガニスタンなど中東アフリカやアジアを中心に6か国で活動している



瀬谷さんはNYタイムズの「世界に足跡を残す女性10人」に選出されている





対立する民族で共同作業



現地の人たち中心の争い予防対策を推進

—戦争で国や周囲の人に裏切られた人たちが期待した支援者にも裏切られることはあってはならないという。

「20年以上前から私が信条として掲げているのは、やらない言い訳をしないことです。同時に、約束できないことはしない」という考え方も重んじています。紛争で傷ついた地域の人々に対して、軽はずみに約束して結果的に実行できないと、その人々は二度裏切られたこととなります。だからこそ、何事も確実に成し遂げる覚悟をもって、現地の人々に約束するようにしています」

—自分がもうこの場になくてもいい、いない方がうまくいくと感じられた瞬間が、一番ほっとすると感じている。現地の人たちが自ら平和維持のために動くことが最終的な目的だ。そして、次の目標は…。

「私たちが紛争地域で行っている争いの予防や平和の構築は、日本にも適用できると信じています。例えば、日本においても児童虐待の現場で叫び声が聞こえたけれども、誰も何もせずに結局亡くなってから、あのサインがあったとか、予兆があったと後悔することもあります。もっと具体的に世界の課題に対して自分たちがつながりあうことで、回り回って、自分たちの課題解決にもつながるといえることがこの世界のトレンドになるような仕組みを作りたいなと思っています」



Rumiko SEYA



言葉だけでなく、  
行動で示す信念  
地域の紛争から学んだ教訓





日本医療チームの奮闘  
WHO国際標準診療日報  
「MDS」の革新的活用

—海外で地震などの災害が起きた時、急遽派遣される日本のJICA国際緊急援助隊。2023年2月、トルコ南東部で起きた大地震では、トルコ政府からの要請を受けて、援助隊が結成された。発災直後に日本から派遣された援助隊は救助チーム74名、医療チーム75名。

幅野：「私は現地で、主に医療チームの業務調整に従事しました。トルコ政府の要請に基づき、実際には何もなかった駐車場に手術や入院が可能な病棟を建てるにあたり、病院機能の手術室やレントゲン撮影の機材や設備を日本から持ち込みました。診察から検査等も行うため、医師や看護師に加え、検査技師や放射線技師、薬剤師などによるチームでした」

—このような緊急援助隊の活動は、MDS（ミニマムデータセット）の導入により大きく変革した。MDSは、診療した人の年齢や性別、外傷の有無、妊娠の有無、衛生状態などの被災者データをまとめたものだ。元はフィリピンで生まれ、日本で改良が進められ、2016年の熊本地震で実用化、2017年には日本発のWHOの国際標準として採択された。特に女性（高齢女性・妊産婦・幼い子供等）においては自然災害等において特に脆弱であることが多いという。データを蓄積すると、災害全体の概要が把握されるため、物資の配布や感染症対策などの効率が向上する。



JICA国際緊急援助隊 (JDR) 職員

# 幅野由樹子

Yukiko HABANO

活動地域の例 モルドバ共和国

東ヨーロッパに位置する内陸国で、北と東をウクライナ、南と西をルーマニアに囲まれています。かつてはソビエト連邦の一部でした。



# MDSの有効性と改善への取組

「どういった病気がメインで起きているのか、それが結局災害関連なのか関連しないのかという傾向が見えるようになってくると、ニーズに合わせてそこに合う医療資源の提供ができるようになります。被災国にとってはすごく有効に使われるものだと思います」

—2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻においても、現地モルドバで避難民への支援にあたった。そこでもMDSのシステムが活躍した。

「東京では、MDSを含む現地での運用改善策について検討が続いており、トルコ南東部の地震での派遣に参加した医療従事者を中心に、派遣の振り返りを行い、支援の効率を向上させるための議論をしました」

—日本で発展した被災者データ収集様式であるMDSは、災害対応の進化を続けており、今も改善が継続されている。



Yukiko HABANO



トルコ政府からの要請を受けて、結成された援助隊に参加した幅野さん



何もない駐車場に手術室や病棟を建てた





特に女性は、自然災害などの際、様々なリスクにさらされることが多いといわれている



モルドバの避難民支援においてもMDSのシステムが活躍した

—これまで数多くの自然災害に見舞われてきた災害対応大国・日本。そんな日本だからこそ生み出したシステムが世界の被災地支援に役立っている。

「被災者の皆さんが必要としているものと、私たちがそこに提供できるものを、一緒に考えて協力していくこと。そして、相手を尊重するということが常に気をつけています」

—海外で災害が起きた時に、日本としてどういった支援をしているのかを知ることは大切なことだという。

「日本は災害が多い国でもあるので、そういった時に海外から支援を受けることがあるかもしれません。遠い国で起こっている事であっても、少しアンテナを張っていただくと、持ちつ持たれつでそれがいつ日本に返ってくるかは分からないと思うので、その辺りはぜひ知っていただけるといいかなと思います」



Yukiko HABANO

被災者支援の共創と国際的な連携  
国際支援の架け橋へ



女性をめぐる環境が厳しい  
アフガニスタンでの支援



—女性個人や社会集団としても女性が意思決定過程に参加でき、その中で可能性を十分に発揮して能力を高め、努力がきちんと評価される社会を目指す。

内野：「活動の入り口は、ジェンダーとか女性のエンパワーメントへの関心でした。女性だから自分の人生の選択肢が狭まってしまうことやハラスメントの被害にあってしまうことに関して問題意識を持っていました」

—UNOPS（国連プロジェクト・サービス機関）は、紛争地や危険地域などで、インフラを建設したり医療や輸送手段を提供するプロジェクトに特化した国連機関だ。女性の権利侵害が深刻なアフガニスタンではどのような活動をしているのか。

「女性や貧困に苦しむ人々に向けて道路整備の仕事など緊急の雇用機会を提供したり、ひとり親世代や障害があっ

UNOPSアフガニスタン国事務所  
事業開発課長・パートナーシップ専門官

# 内野 恵美

Megumi UCHINO

活動地域の例 アフガニスタン国

中東に位置する内陸国で、首都はカブール。紛争や自然災害の影響により飢餓等が深刻化しており、緊急人道支援を必要としているのは約2,900万人（2023年時点）。

て外で働けない方に現物支給という形で支援をしています」

—しかし2022年12月、イスラム主義組織・タリバーンは、中学・高校、続いて大学での女性への教育を停止している。

「アフガニスタンでは約4人に3人が人道支援を必要としています。昨今、NGOや国連機関でもアフガニスタン女性の勤務が停止され、支援活動は難しくなっています。女性でないと女性に支援が届けられないのに、中間にいるはずの女性のごっそりいなくなってしまった状況で、国連や支援団体がアフガニスタンに居続けることが現地の人たちにとっては最後の希望なので、どういう形だったら支援が届けられるのかというのを常に模索しています」





未来を  
憂う声で強まった  
雇用や教育の制限に  
立ち向かう決意



—緊急支援の中で雇用の機会をつくることに力を入れ、そのニーズがどこにあるのかを探る中、戦争で夫を失った60代の女性と出会った。

「彼女は以前外国人や富裕層に雇われており、掃除などの仕事で1日に約250円を稼いでいました。しかし、昨今の政変により、雇い主が海外に去り、彼女は仕事を失いました。そんな中で、彼女はUNOPSの事業に参加し、現在は1日に500円を稼ぐことができ、家族を支えることができ感謝しているという話をしてくれます」

—女性をめぐる環境が、日に日に厳しくなるアフガニスタンだからこそ、その女性たちを支え続ける必要がある。

「アフガニスタン出身の同僚たちと一緒に仕事をしている際、娘さんたちの将来についての心配を耳にしました。非

常に高い教育水準と優れた能力を持つ娘さんたちが、現在は小学校6年生以上で学校に通うことができない状況にあるため、何もせずに家に閉じこもっていることに対し、非常に心を痛めているそうです。この話を聞いて、私自身も強く心を揺さぶられました。もし自分や自分の家族が突然、学校に通えなくなったり、仕事に戻れなくなったりするような状況に置かれたら…世界がますます厳しくなる中で、外の世界から少しでも彼らの就労環境を改善したり、外の世界とつながる機会を提供したりすることができるなら、私たちはここに居続けるべきだと感じました」



アフガニスタンで、あらゆる問題解決に挑む内野さん



女性が可能性を十分に発揮して努力が正当に評価される社会を目指す





厳しい状況の中でも支援を続ける方法を常に探っている



日に日に厳しくなるアフガニスタンだからこそ、現地の女性たちを支え続ける必要がある

「支援を受ける人々の主体性や立ち上がる力、そして回復力である「レジリエンス」を私は大切にしています。自ら立ち上がる力を持っていることを信じることは、私たちの活動にとって極めて重要なこと。私たちのコミュニティには、水路を整備したいと考える人もいれば、学校前の道路の清掃を望む人もいます。各々のコミュニティが自身でどのようなプロジェクトを進めたいかを、男性だけでなく、女性もしっかりと参加して決めてもらいます」

—この人たちは自分たちで立ち上がる力がある。そう信じて活動を続けることを大切にしている。自分たちの国のために自ら立ち上がろうとしているところを注力するようにしている。

「日本の皆さんにこのような個人的な話をもっと共有したいと思っています。自分の家族が同じような経験をした場合、それはどのような影響を及ぼすのか、また、私たちには何ができるのかを考えるきっかけになるかもしれません。共通点や繋がりを意識することで、さらに深く理解し合えるのではないかと思います」



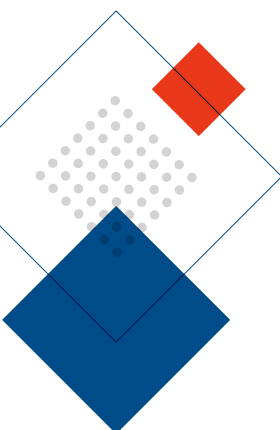
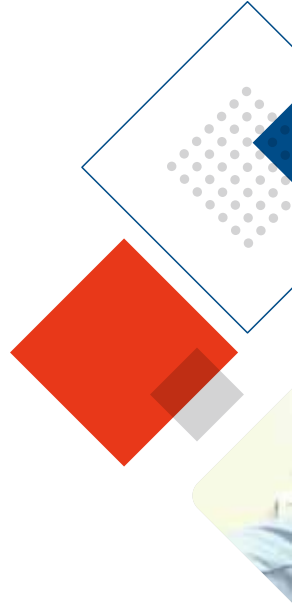
立ち上がる力と  
レジリエンスが紡ぐ物語



紛争や混乱に揺れる国で  
活躍する日本人女性



ドキュメンタリー動画はこちらから



外務省

外務省

〒100-8919 東京都千代田区霞が関2-2-1 ☎03-3580-3311 (電話) <https://www.mofa.go.jp/mofaj/>